

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 文学部	教育 1-1
2. 教育学部	教育 2-1
3. 教育学研究科	教育 3-1
4. 法政経学部	教育 4-1
5. 理学部	教育 5-1
6. 理学研究科	教育 6-1
7. 医学部	教育 7-1
8. 薬学部	教育 8-1
9. 看護学部	教育 9-1
10. 看護学研究科	教育 10-1
11. 工学部	教育 11-1
12. 工学研究科	教育 12-1
13. 園芸学部	教育 13-1
14. 園芸学研究科	教育 14-1
15. 人文社会科学研究科	教育 15-1
16. 融合科学研究科	教育 16-1
17. 医学薬学府	教育 17-1
18. 専門法務研究科	教育 18-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
文学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
法政経学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
理学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している
医学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
薬学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
看護学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
看護学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
工学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
園芸学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
園芸学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
人文社会科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
融合科学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
医学薬学府	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している
専門法務研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

注目すべき質の向上

医学部

- アウトカム基盤型教育（OBE：Outcome-Based Education）の導入により、パフォーマンス・レベルの設定に伴うカリキュラム編成の見直しと、科目のナンバリング導入及びカリキュラム・ツリーの作成を行っている。また、学習成果の評価方法の改善として、wbt（web-based test）、e-portfolioの導入を行い、到達目標を達成するた

めの学習支援ではシミュレーション教育の拡充を行っている。

- 6年一貫医学英語教育の導入や、IPE（Inter-Professional Education）等によるプロフェッショナルリズム教育の拡充により、コミュニケーション能力の向上に取り組んでいる。

文学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員のうち女性教員の割合は平成21年度の21.9%から平成27年度の25.8%、若手教員の割合は平成21年度の1.4%から平成27年度の6.1%となっている。
- 平成25年度に実施した外部点検評価の評価結果と課題について、研修会を通じて教員に共有しているほか、評価結果を踏まえ、成績評価や履修単位上限設定の厳格化を行うなどの改善に取り組んでいる。
- 学生と教員との懇談会を定期的に開催しており、学生から意見を聴取し、報告書を学部ウェブサイトで公開している。学生の意見は各学科に周知しており、意見を踏まえ教育実施体制や授業の実施に係る改善を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会における倫理問題を理解するため、「応用倫理学プログラム」を学部共通科目として実施しているほか、社会における実践力の涵養のため、平成26年度、平成27年度に7科目のインターンシップ・フィールドワーク科目群を開設し、国内外において実践的教育を実施している。
- 「千葉大学 Moodle」を利用した e-learning を促進しており、平成22年度と平成27年度を比較すると、学部専門科目において「千葉大学 Moodle」を利用している科目数は4科目から89科目、利用教員数は3名から31名となっている。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、単位修得状況は平均約90%となっており、標準修業年限内の卒業率は平均約80%となっている。
- 卒業生を対象に平成26年度に実施した「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書では、「基礎学力」、「専門知識や技術」及び「広い視野で多面的に考える力」等の12項目に対する肯定的な回答は、平均80%以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「人文学国際インターンシップ a、b」等のインターンシップの実施等、キャリア教育の強化に取り組んでおり、就職率は平成22年度の約80%から平成27年度の約90%となっている。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度に実施した外部点検評価の評価結果と課題について、研修会を通じて教員に共有しているほか、評価結果を踏まえ、成績評価や履修単位上限設定の厳格化を行うなど、改善に取り組んでいる。
- 「応用倫理学プログラム」を学部共通科目として実施しているほか、平成 26 年度、平成 27 年度に 7 科目のインターンシップ・フィールドワーク科目群を開設して国内外において実践的教育を実施している。
- 平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、学部専門科目において「千葉大学 Moodle」を利用している科目数は 4 科目から 89 科目、利用教員数は 3 名から 31 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間において、標準修業年限内の卒業率は平均約 80% となっている。
- 学生の海外派遣プログラムを拡充しており、長期留学者は平成 21 年度の 5 名から第 2 期中期目標期間の平均約 8 名となっている。
- 「人文学国際インターンシップ a、b」等のインターンシップの実施等、キャリア教育の強化に取り組んでおり、就職率は平成 22 年度の約 80% から平成 27 年度の約 90% となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学部

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 複数の教員免許状の取得を希望する学生の指導や進路指導等を実施しており、平成26年度卒業生を対象に行った意識・満足度調査の結果では、教育全般に対する肯定的な回答の割合は97.1%となっている。
- 教員の教育力向上と専門性向上のための点検・評価やファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施、「教職実践演習」の学部統一的指導のためのテキスト及びDVDの作成、附属学校での「生徒指導実地研究Ⅰ」の授業実践等の取組を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「現代教職論」、「メディアリテラシー教育」等の科目を開設しており、新たな教育課題や社会的要請に対応したカリキュラムを編成している。また、ボランティア活動等を行った学生に対して「教育援助体験」科目として単位認定を行っている。
- 教育を専門とする学生と理系の学生がペアとなって東南アジアの協力校で科学の授業を行う「ツイン型学生派遣プログラム」によるグローバル人材育成に取り組んでおり、平成26年度の参加者はTOEICの点数が平均25点程度上昇し、約9.2%の学生においては120点以上の上昇となっている。
- 少人数、対話・討論型等の授業形態のほかに、学生の主体的な学習を促すための学外合宿等の工夫を行っている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の卒業率は、86.2%から89.3%の間を推移している。
- 平成27年度では、卒業生一人当たり2件以上の教員免許状を取得している。
- 平成26年度卒業生を対象とした千葉大学の教育・研究に対する意識・満足度調査の結果では、「事実や他者に対する誠実さ」、「日常的なコミュニケーションをする力」及び「自立的に自らが決断する力」等について、肯定的な回答の割合が90%程度を超えている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 年間10回以上の教員採用試験対策セミナーや教室単位の就職説明会等、学生の進路指導を行っており、第2期中期目標期間における教員養成課程の保育士就職及び大学院進学を除く教員就職率は、61.8%から71.9%の間を推移している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- FD 活動や学部教育改善のための自己点検・評価、学生と学部長との継続的な懇談会の開催、学生の成績評価の点検、データに基づく指導体制の確立、単位の上限設定等の教育課程の改善に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育・研究に対する意識・満足度調査の卒業生の自己分析結果について、平成 20 年度と平成 26 年度の肯定的な回答の割合を比較すると、「基礎学力」は約 72.5%から約 83.6%、「専門知識や技術」は約 85.0%から約 92.1%、「プレゼンテーションをする力」は約 63.9%から約 70.3%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から 2 専攻 5 系に改編し、より広い分野の学びと隣接領域の学術交流を促進している。
- 入学者選抜試験は、一般選抜のほか現職教員特別選抜を設けており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）では、入学生のうち平均約 22.8% が現職教員学生となっている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 英語による授業を一部の科目で実施しているほか、附属学校の公開研究会や日常的な授業に学生を参加させるなど、現場との連携を活用した取組を行っている。
- 学生がグローバル人材としての能力を実践し獲得する機会として、平成 24 年度から教育学研究科と学内の他研究科の学生がペアを組み、先端研究を教材として英語化し、ASEAN 拠点大学コンソーシアムと連携する現地の小学校、中学校及び高等学校において大学院生が授業を実施する「ツイン型学生派遣プログラム」を実施している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の教員免許状の取得件数は、延べ 128 件から延べ 163 件の間を推移しており、平成 27 年度では、修了生一人当たり平均約 1.9 件の教員免許状を取得している。
- 平成 27 年に実施した満足度調査の結果では、「論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」、「事実や他者に対する誠実さ」について、肯定的な回

答の割合は90%以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の教員就職率（現職教員学生除く）は、平均約42.5%となっている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から 2 専攻 5 系の体制に改組し、より広い分野の授業科目の履修と隣接領域の学術交流を促進している。平成 27 年度の満足度調査の結果では、「広い視野で多面的に考える力」について肯定的な回答の割合は、約 98.4%となっている。
- 学生がグローバル人材としての能力を獲得することを目的として授業及び教材を英語化し、本学 ASEAN 拠点大学コンソーシアムと連携する現地の小学校、中学校及び高等学校において、大学院生が授業を行う「ツイン型学生派遣プログラム」を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修了生の教員就職率は、平成 21 年度の 41.7%から平成 27 年度の 46.3%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

法政経学部

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 経済学コースに早期卒業を目指す特別プログラムとして、経済学特進プログラムを設けている。
- 講義内容や講義方法の改善のため、 Semester 終了ごとに授業評価アンケートを実施しており、指摘事項については、授業担当教員が改善方法を「自己点検・報告：講義アンケートへのコメント」に掲載し、教員全員が閲覧できるようにしている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 法政経学部への改組に伴い、導入教育時から共通必修科目「入門法政経学」を開講しているほか、他コースで開講する科目を専門科目や自由選択科目として修得できるようにし、教育効果を高める工夫を行っている。
- 国際通用性のあるカリキュラムとするため、「国際政策論 I・II」、「国際経済論」、「開発経済学 I・II」、「公共政策論 I・II」、「中級マクロ経済学」、「外国事情」等の科目を英語で開講している。
- 学生の課題発見能力、政策立案能力を培うため、平成 23 年度から震災復興インターンシップを実施している。岩手県陸前高田市で夏季の 1 週間合宿を行い、中学生への学習指導、仮設住宅への個別聞き取り調査と政策提言を行うことにより、被災地の住民との交流を行っており、毎年 10 名程度の学生が参加している。

以上の状況等及び法政経学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の最終学年に在籍する学生の卒業率は、73.5%から76.8%の間を推移している。
- 平成26年度の卒業生を対象に実施した教育・研究に対する意識満足度調査によると、「一般常識」、「基礎学力」、「論理や証拠を重視し、それらにもとづいて考える力」、「事実や他者に対する誠実さ」、「自らの行為に対する責任感」の設問に対して、「十分身についた」又は「ある程度身についた」の回答は8割程度となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度における卒業生の主な就職先は、公務員は30.3%、金融・保険業は13.1%、情報通信業は11.4%となっている。

以上の状況等及び法政経学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「講義連携実習」、「フィールド・スタディ」、「環境マネジメントシステム実習」等の実践的演習科目の充実を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度における卒業生の主な就職先は、公務員は 30.3%、金融・保険業は 13.1%、情報通信業は 11.4%となっている。
- 平成 22 年 4 月に実施した、卒業生の就職先企業に対して実施したアンケート調査では、卒業生が持っている資質として、「専門分野の知識やスキル等」、「法令を正しく理解し、個々の事実に適切に対応する問題解決力」、「自らの考えをしっかりと持ち、職務に当たっている姿」、「礼儀正しく、好感のもてる態度」等の回答を得ている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 優秀な若手人材の確保のためにテニユアトラック制度を活用し、平成26年度及び平成27年度に7名を採用している。また、多様な教員の確保のために「理系女性教員キャリア支援プログラム」を活用し、女性に限定した公募を行い、平成23年度に3名、平成26年度に1名を採用している。
- 物理学科と化学科では先進科学プログラムを導入しており、入学時期（春飛び入学・秋飛び入学）に応じた3種類の飛び級入学者選抜試験等を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成26年度に全科目にナンバリングを導入し、これに対応した各学科のカリキュラム・ツリーを作成している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の先進科学プログラム入試制度（飛び級入学者選抜試験）により入学した学生は、平均2名となっており、独創的な研究の推進を支える活力を持ち国際的に活躍する個性的な人材を育成するため、英語科目や専門教育科目を増やすなど、特別なカリキュラムを提供している。
- 平成26年度から毎年8月にウォータールー大学（カナダ）への語学研修の機会を提供している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の卒業生のうち、56名が教員免許を取得している。
- 平成27年3月の教育・研究に対する意識・満足度調査の結果では、主に教育

全般、研究水準、卒業研究指導等の項目に対する満足度は8割以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の卒業生の約7割は、大学院に進学している。
- 第2期中期目標期間の就職先の主な職種について、技術者は41%、事務従事者は27%、教員は18%となっている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 飛び級入学対象の先進科学プログラムについて、平成 25 年度に化学科の物理化学コースに生命科学分野を加えるとともに、平成 26 年度に物理学科の物理学コースで秋飛び入学を開始しており、平成 27 年 5 月 1 日現在で 10 名が在籍している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年 3 月の卒業生アンケート結果を平成 22 年 3 月の結果と比較すると、肯定的に回答した割合は 19 項目中 17 項目で増加しており、特に「教育全般」は 78.1%から 88.8%、「研究水準」は 84.5%から 88.8%、「卒業研究指導」は 84.5%から 85.9%へそれぞれ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学研究科

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の博士後期課程の社会人学生の割合は11%、留学生の割合は30.5%となっている。
- 「理系女性教員キャリア支援プログラム」を活用し、女性に限定した公募を行い、平成23年度に3名、平成26年度に1名を採用している。また、優秀な若手人材を確保するため、テニユアトラック制度を活用し、平成26年度及び平成27年度で合計7名を採用している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 幅広い視野と外国語でのコミュニケーション能力の向上のため、語学研修講義等の共通選択科目を充実し、Practical Course for Academic Writingでは、国際経験のある教員により実践的な英語論文等の作成技法に関する授業を実施している。

以上の状況等及び理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の平均成績分布について、「秀」及び「優」の合計は約70%から約80%の間となっている。
- 第2期中期目標期間の標準修業年限内の修了率は、前期課程で約87%、後期課程で約46%となっている。
- 学会発表数は、平成19年度の263件から平成26年度の349件へ増加している。
- 平成22年度から平成26年度の日本学術振興会特別研究員（DC1及びDC2）の採用者は、平均6.4名となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の博士前期課程修了生の約 77%は就職しており、就職先の主な職種は、研究者・技術者が約 80%、教員が約 8%となっている。また、博士後期課程への進学率は約 13%となっている。
- 平成 26 年度に実施した修了生の就職先へのアンケートでは、教養・専門知識・分析情報処理能力のほか、業務・社風への適性やコミュニケーション能力等の社会適応性に対する肯定的回答は 80%以上となっている。

以上の状況等及び理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「理系女性教員キャリア支援プログラム」に基づき、平成 23 年度に 3 名、平成 26 年度に 1 名の女性教員を採用している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の修了生の就職先について、研究者・技術者は博士前期課程・博士後期課程ともに約 80% となっており、教員は博士前期課程が約 8%、博士後期課程が約 13% となっている。
- 平成 26 年度に実施した修了生の就職先へのアンケートでは、教養・専門知識・分析情報処理能力のほか、業務・社風への適性やコミュニケーション能力等の社会適応性に対する肯定的回答は 80% 以上となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- アウトカム基盤型教育（OBE：Outcome-Based Education）を効率的・戦略的に推進するため、学部教育委員会と連携した医学教育研究室を設置し、5部門（FD 推進、教育評価・IR、シミュレーション教育、情報管理、国際交流）により、医学教育の企画・運営を効率化し、戦略的な体制を整備している。
- 平成 26 年度に日本医学教育評価機構による外部評価を受審し、アウトカム基盤型教育等の新しい教育システムを構築するなどの教育改善、PBL（Problem-Based Learning）、TBL（Team-Based Learning）の採用、臨床実習における診療参加型の実践、卒業試験での CPX（Clinical Performance Examination）の実施等について評価されている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 教育課程の実効性を高めるため、PBL 拡充や TBL 導入による自己主導型学習の促進、シミュレーション教育、wbt（web-based test）による試験と評価結果のフィードバック、e-portfolio による学習の振り返りの促進等を行っている。
- 亥鼻キャンパス内の医学部、薬学部、看護学部が協同して行う「亥鼻 IPE（Inter-Professional Education）」を実施し、専門職連携による診療・ケア計画が立案できる能力の涵養に取り組んでいる。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における新卒者の医師国家試験合格率の平均は、96.6%となっており、平成 26 年度は 100%となっている。

- 平成 25 年度の「みのはな（いのはな）長期医学教育調査（LISME プロジェクト）」による卒業時満足度調査では、医学部の教育全般に対する満足度は 80% 以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における卒業生のうち国家試験合格者は、千葉県内をはじめ、南関東の医療機関において卒後研修に従事している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目 I 「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- OBE の導入により、パフォーマンス・レベルの設定に伴うカリキュラム編成の見直しと、科目のナンバリング導入及びカリキュラム・ツリーの作成を行っている。また、学習成果の評価方法の改善として wbt、e-portfolio の導入を行い、到達目標を達成するための学習支援ではシミュレーション教育の拡充を行っている。
- 6 年一貫医学英語教育の導入や、IPE 等によるプロフェッショナリズム教育の拡充により、コミュニケーション能力の向上に取り組んでいる。

分析項目 II 「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- OBE の導入により充実を図った、倫理観とプロフェッショナリズムについて、平成 25 年度卒業時コンピテンシーの自己評価では、「患者、患者家族の心理・社会的要因と異文化、社会背景に関心を払い、その立場を尊重する」に対し、「十分身についた」又は「ある程度身についた」の回答は 98%となっている。
- 「疫学、人口統計、環境に関する知識と実戦での応用」や「患者の診療、健康の維持、増進のための各種医療専門職の有用性の理解」等、平成 25 年度における要改善コンピテンシー13 項目は、カリキュラムの改善により、平成 27 年度卒業時コンピテンシーの自己評価においてすべての項目で改善している。
- IPE 導入前の教育を受けた平成 23 年度 6 年次生と IPE 導入後の教育を受けた平成 24 年度 6 年次生の専門連携評価尺度（CICS29）を用いた専門職連携実践能力の比較では、「プロフェッショナルとしての態度・信念」、「チーム運営のスキル」等 6 項目すべての指標について、平成 24 年度 6 年次生の能力が高くなっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- OBE の導入により、パフォーマンス・レベルの設定に伴うカリキュラム編成の見直しと、科目のナンバリング導入及びカリキュラム・ツリーの作成を行っている。また、学習成果の評価方法の改善として、wbt、e-portfolio の導入を行い、到達目標を達成するための学習支援ではシミュレーション教育の拡充を行っている。
- 6年一貫医学英語教育の導入や、IPE 等によるプロフェッショナリズム教育の拡充により、コミュニケーション能力の向上に取り組んでいる。

薬学部

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 26 年度後期から英語を母国語とする外国人教員 2 名を特任教授、特任助教として採用し、薬学の教育に参画している。
- 平成 25 年度から秋季（9 月）入学制度を導入し、平成 27 年度に 1 名の合格者を出している。
- 医学部、看護学部と協調して医療系学部による次世代対応型医療人の育成と「治療学」拠点を創成する「亥鼻キャンパス高機能化構想」を進め、平成 27 年度から国際創薬学研究室と予防薬学研究室の 2 研究室を新設している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 薬学科では専門職連携教育（IPE）や連携実践教育（IPW）を、4 年次までの多年次積上型教育プログラム（「チーム医療 I」から「チーム医療 IV」）として実施し、5 年次には「クリニカルクラークシップ」を病院実務実習に取り入れ、専門職連携体系の構築と次世代対応型医療人育成教育を実施している。
- 平成 27 年度から国際創薬学研究室の外国人教員による英語の講義として、1 年次前期の「基礎化学・生物学」、2 年次前期の「薬学総合演習」、3 年次の「英語科学コミュニケーション」を開講し、英語コミュニケーション能力の向上に取り組んでいる。また、英語検定等、外国語の単位認定を活用しており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の単位認定者数は、32 名から 77 名の間を推移している。
- 平成 26 年度に全科目（コース）についてナンバリングを行うとともに、各学科のカリキュラム・ツリーを作成し、教育課程の体系を明確にしている。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度の薬剤師国家試験の合格率（新卒者）は80.6%から100%の間を推移している。
- 平成26年度卒業生に対して卒業時に実施した満足度調査では、「広い視野で多面的に考える力」や「論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」等、19項目中14項目で「十分身に付いた」又は「ある程度身に付いた」との回答は80%を超えている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の薬科学科卒業生の大学院進学率は、96.1%となっている。
- 平成27年度の薬学科卒業生の就職先は、病院や薬局は50%、企業は28%、公務員等は14%となっている。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度に学部専門科目にコースナンバリングを行い、学科別にカリキュラム・ツリーを作成し、平成 27 年度にはシラバス内にも明記するなど、体系的な教育課程の編成を行っている。
- 外国語検定の単位認定制度を活用しており、単位認定者数は平成 22 年度の 47 名から平成 27 年度の 72 名へ増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育に関する満足度調査の結果では、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と第 2 期中期目標期間を比較すると、「満足」又は「やや満足」と回答した割合は、教育全般は 83.5%から 91.1%へ、研究水準は 89%から 96.3%へ、学習・研究環境は 75.3%から 86.3%等、11 項目中 10 項目において増加している。
- 薬科学科卒業生の大学院進学率は、平成 22 年度の 95.1%から平成 27 年度の 97.7%へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

看護学部

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 医学部及び薬学部とともに専門職連携について学ぶ「亥鼻 IPE」の運営組織として、平成 26 年度に設置された附属専門職連携教育研究センターに教員 4 名が協力し、専門職連携教育（IPE）の発展・進化、次世代対応型医療人育成に対して、専門職連携教育の運営体制や、さらにその質を向上させる体制を整えている。
- 講義科目を対象として実施している授業評価について、平成 26 年度から実習科目用の評価項目を追加し、すべての授業において実施している。
- 専門職連携教育の教育力向上のため、専門職連携教育に関わる学内外の教員・専門職、実習施設の担当者に対して、専門職連携に関する文献等の紹介を中心とした月 1 回の勉強会及び IPE のファシリテータ研修を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度にカリキュラムを点検した結果、教育目標及び到達目標はカリキュラムと連動してレベル I から IV の段階で表示しており、学生の学習進捗に役立てている。
- 授業科目にナンバリングを導入しており、カリキュラム・ツリーの作成及びポートフォリオの活用による看護基本技術の習得評価等を実施し、自己学習を促す取組を行うとともに、1 年次から段階的に関心を持ち続けるような科目配置を行っている。

以上の状況等及び看護学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における単位修得率は、ほぼ100%となっており、平成23年度以降の3年次への進級率は95%前後を推移している。また、GPAは平成23年度の2.66から平成27年度の2.79となっており、卒業率は各年度90%以上となっている。
- 平成23年度以降のTOEIC-IPの平均点は、500点前後となっている。また、第2期中期目標期間における国家試験合格率は、保健師、助産師及び看護師ともに、おおむね100%となっている。
- 平成27年度の教育研究に関する意識満足度調査において、「専門的知識や技術」及び「広い視野で多面的に考える力」が十分に身についたと回答した割合は、2年次が10%程度、4年次が25%程度となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率は100%となっており、主な就職先は、看護師が394名、保健師が61名、助産師が27名となっている。
- 平成27年6月に実施した就職先からの評価では、卒業生の基礎学力、一般常識、自己教育力及びどんな仕事にも粘り強く取り組む力について、肯定的な回答は80%以上となっている。

以上の状況等及び看護学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における授業評価の平均点は、平成22年度の4.0から平成27年度は4.2となっている。
- 授業評価結果は、全体の平均とともに教員にフィードバックしており、担当教員のコメントでは、自己学習に改善の必要性を感じ、課題の設定や資料に工夫するなどの取組を行うと述べている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における主な就職先は、看護師、保健師及び助産師となっており、就職希望者は100%就職している。
- 平成27年6月に実施した就職先からの評価では、卒業生の基礎学力、一般常識、自己教育力及びどんな仕事にも粘り強く取り組む力について、肯定的な回答は80%以上となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

看護学研究科

I	教育の水準	教育 10-2
II	質の向上度	教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 看護学専攻、看護システム管理学専攻及び共同災害看護学専攻の3専攻を有し、人材育成の目標としており、教育・研究者の育成、実践者・管理者の育成及びグローバルリーダーの育成に焦点を当てた教育課程となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）のファカルティ・ディベロップメント（FD）は新任教員向け、研究倫理審査、専門職連携教育研修及びハラスメント教育等について、年平均9回実施しており、教員の研究力・教育能力の向上に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 看護学専攻（博士前期課程）及び看護システム管理学専攻等では、平成27年3月にカリキュラム・ツリーを作成し、ナンバリングを導入している。
- 専門看護師教育課程の履修では、修士論文を必修として研究的能力を持つ専門看護師を育成している。また、博士後期課程に「専門看護師強化コース」を開設し、専門看護師リーダーを育成する取組を行っている。
- 第2期中期目標期間において、毎年3名程度の大学院生が、グローバル人材育成のための海外研修（Nurse Exchange Program）へ参加している。

以上の状況等及び看護学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内の修了率は、看護学専攻（博士前期課程）は62.5%から77.8%の間で、看護システム管理学専攻は55.6%から100%の間で推移している。
- 第2期中期目標期間における退学者・休学者率は、おおよそ10%となってい

る。

- 平成 27 年 3 月修了生アンケートによる学習成果の達成度や満足度に関する評価は、多くの項目で7割以上が「満足」又は「やや満足」と回答している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における看護学専攻の博士前期課程修了生は、看護師、保健師及び助産師として 53.2%が就職しているほか、大学教員として 13.5%が就職している。
- 第 2 期中期目標期間における看護システム管理学専攻の修了生のうち 24 名は、取締役や施設長、部長や副部長等の管理者としての職位を得ている。

以上の状況等及び看護学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度の領域横断型科目のエンド・オブ・ライフケア看護学の開講や、平成 26 年度の 5 大学連携しての共同災害看護学専攻の開設など、社会の要請に応じた専攻や科目を設置している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における博士後期課程修了生は、6 割以上が大学教員として就職している。
- 第 2 期中期目標期間における高度実践看護師の育成では、48 名の修了生のうち 39 名は専門看護師の認定を受けており、がん看護専門看護師は 21 名、小児看護専門看護師は 8 名、老人看護専門看護師は 7 名、母性看護専門看護師は 3 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 11-2
II	質の向上度	教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際的に通用する技術者を育成するため、留学生を積極的に受け入れており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における受入数は、年度平均98.2名となっている。
- 教員の教育力向上のための、学生による授業評価アンケートや学生との懇談会における評価、要望等に基づき、教育内容、教育方法を改善するとともに、FD研修会において、具体的な改善事例を公開している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 卒業単位数に応じて、普遍教育科目と専門教育科目を配置しており、学年進行とともに一貫性を持って専門性を深め、大学院教育につながるカリキュラム編成としている。
- 建築学科は、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けており、建築学科以外の学科においては、JABEEの認定基準を踏まえたカリキュラム設計を行っている。
- 都市環境システム学科において、社会人学生のための課題持込み型のプロジェクト演習科目や学外演習科目を設定している。
- メディカルシステム工学科において、広い視点の修得を促すため、他学部や他学科の指定講義を受講できる遍学プログラムを設定している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 単位修得率及び卒業率について平成22年度と平成27年度を比較すると、単位修得率は88.9%から90.9%、卒業率は75.3%から80.1%となっている。

- 平成 26 年度卒業生を対象に実施した意識・満足度調査では、研究水準に対する肯定的な回答が 91.7%となっているなど、全 20 項目中 19 項目で肯定的な回答が 70%以上となっている。
- 工業英語能力検定試験（工業英検）の受験を奨励しており、第 2 期中期目標期間において 5 名の学生が工業英検に関する文部科学大臣賞を受賞している。

観点 2 - 2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学院進学率は、平成 21 年度の 62.2%から平成 27 年度の 70.8%となっている
- 第 2 期中期目標期間における就職率は、91.2%となっており、主な就職先は製造業、運輸通信業、建設業、公務員となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科目間の関係性を明確にするため、平成 25 年度からカリキュラム・ツリーとコースナンバリングのあり方について検討を行い、平成 27 年度から運用している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 大学院進学率は、平成 21 年度の 62.2%から平成 27 年度の 70.8%へ向上している。
- 卒業生の意識・満足度調査では、教育全般に対する肯定的な回答は、平成 20 年度の 79.4%から平成 26 年度の 90.6%に増加しているなど、全 20 項目において平成 26 年度が平成 20 年度より肯定的な回答が多くなっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学研究科

I	教育の水準	教育 12-2
II	質の向上度	教育 12-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究科の7コースと工学部の7学科を関連付ける組織構成とし、工学部から博士前期課程及び博士後期課程への一貫性を持った編成としている。
- 教育内容、教育方法の改善に向けた取組として、FD研修会の開催のほか、ウェブサイトを用いた学生による授業評価アンケートの実施、他大学からの入学生の要望に応えた大学院の導入セミナーの開設、対話形式の授業の導入等により、授業方法の改善につなげている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- デザイン科学専攻において、3.5年間での学部早期卒業と2.5年間の博士前期課程を組み合わせ、博士前期課程の1年間を米国及び欧州の大学院へ留学させ、世界に通用するデザインスキルを学生に習得させている。また、欧州からの留学生を単位互換で受け入れる大陸間デザイン教育プログラムを実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において合計53名の学生を派遣し、合計29名の留学生を受け入れている。
- アジア各国から博士前期課程学生を短期間受け入れ、日本流のデザイン教育に触れさせるMADEプログラムを実施しており、第2期中期目標期間における受入人数は33名となっている。
- 大学院生のプレゼンテーション能力を育成するため、博士後期課程のほか、博士前期課程においても修士論文中間発表会、修士論文発表会等の発表機会を設けている。また、平成26年度に博士後期課程学生を対象とした研究集会参加・発表支援プログラム及び研究論文発表支援プログラムを実施し、海外研究集会への参加学生5名、論文発表を行った学生12名の支援を行っている。
- 開設科目を厳選し、必要な科目を複数教員で担当することにより授業内容に普遍性を持たせるとともに、在学中のいずれの年次でも履修可能となるように履修時期に柔軟性を持たせている。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における博士の学位授与者数は、年度平均 45.3 名となっている。
- 平成 26 年度修了生を対象として実施したアンケートの結果では、「広い視野で多面的に考える力」、「論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」の修得について、肯定的な回答は 90%以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における博士前期課程修了生のうち就職者の割合は 81%から 94%、進学率は 3%から 7%の間を推移している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度にカリキュラム・ツリーを整備するとともに、学部から大学院まで一貫した授業ナンバリングを整備し、履修計画作成時の指標を示している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 建築学コース及び都市環境システムコースにおいて、日本・EU 留学生交流パイロット・プロジェクト（AUSMIP）による博士前期課程学生の欧州の大学への派遣及び相手国大学からの学生の受入を実施している。また、平成 24 年度から博士後期課程の学生を対象とした AUSMIP プラスを実施しており、平成 26 年度は 4 名の学生を受け入れている。
- 上海交通大学（中国）、ケルン応用科学大学（ドイツ）等と新たに締結したダブルディグリー協定に基づく学生交流を行っており、平成 27 年度に第 1 期生として 7 名の学生を派遣している。
- 平成 27 年度に電気電子系コース博士後期課程の学生が日本学術振興会育志賞を受賞し、研究成果は海外の学術雑誌に論文として掲載され、国際会議での発表、特許出願を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

園芸学部

I	教育の水準	教育 13-2
II	質の向上度	教育 13-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 授業内容の水準の確保のため、各授業の成績評価状況を集計し、Grade Point Class Average (GPCA) と評価段階別の構成比について教員間で情報共有しており、GPCA が極端に高い又は低い教員に対して、その理由と改善点の報告を求めている。改善の事例としては、平成 26 年度の GPCA が 3.27 であった科目について、担当教員へ厳密な評価の実施を促し、平成 27 年度には GPCA は 2.69 となっている。
- 研究職や専門技術職を目指す意欲的な学生の要望に対応して、「理数大好き学生の発掘・応援プロジェクト」を実施している。学生に各学科の通常の履修条件に加えて、独自の専門科目を履修を課すとともに、早期から専門分野の知識と実験・観察に取り組むことができるように、自習室の利用を可能としている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の体系的な履修を支援するため、平成 26 年度から科目のナンバリングを行い、学科ごとのカリキュラム・ツリーを作成している。
- 平成 22 年度からインターンシップの内容充実と単位認定の厳密化に取り組んでおり、インターンシップ説明会を実施して学生に単位認定の方法について説明するとともに、提携企業・団体の下で実施する提携型インターンシップへの参加を推奨している。提携企業・団体は、平成 21 年度の 10 社から平成 27 年度の 32 社となっており、平成 27 年度に提携型インターンシップで単位認定を受けた学生は 55 名となっている。
- 平成 25 年度から「国際環境園芸研修プログラム」を開設しており、海外の協定校での環境園芸学に関連するワークショップに参加した学生に対する単位認定を行い、外国語でのコミュニケーション能力育成や国際的視野の醸成に取り組んでいる。

以上の状況等及び園芸学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における教員免許取得者は延べ平均22名、技術士補資格取得者は平均70名、食品衛生管理者・監視員の受験資格である食品衛生コース修了者は平均32.5名となっている。
- 平成26年度に実施した卒業時の意識・満足度調査では、一般常識、基礎学力、専門知識・技術、多面的に考える力、論理的に考える力について、8割程度が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における就職率は平均93.1%となっており、主な就職先は、公務員、造園緑化、製造業、学術研究、種苗・農業等となっている。
- 第2期中期目標期間における進学率は平均42.6%となっている。
- 平成23年度から松戸キャンパスに常勤のキャリアアドバイザーを配置しており、進路・就職に関するサポートを強化している。キャリアアドバイザーは、就職支援ガイダンス参加学生との面談やアンケートを通じてキャリアサポートの改善に資する情報を収集しており、平成24年度に実施したアンケートでは、セミナー・ガイダンスの内容について全員が肯定的な回答をしている。

以上の状況等及び園芸学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 各授業の成績評価状況を集計し、GPCA と評価段階別の構成比について教員間で情報共有しており、GPCA が極端に高い又は低い教員に対して、その理由と改善点の報告を求めている。改善の事例としては、平成 26 年度の GPCA が 3.27 であった科目について、担当教員へ厳密な評価の実施を促し、平成 27 年度には GPCA は 2.69 となっている。
- 平成 22 年度からインターンシップの内容充実と単位認定の厳密化に取り組んでおり、インターンシップ説明会を実施して学生に単位認定の方法について説明するとともに、提携企業・団体の下で実施する提携型インターンシップへの参加を推奨している。提携企業・団体は、平成 21 年度の 10 社から平成 27 年度の 32 社となっており、平成 27 年度に提携型インターンシップで単位認定を受けた学生は 55 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から松戸キャンパスに常勤のキャリアアドバイザーを配置しており、進路・就職に関するサポートを強化している。キャリアアドバイザーは、就職支援ガイダンス参加学生との面談やアンケートを通じてキャリアサポートの改善に資する情報を収集しており、平成 24 年度に実施したアンケートでは、セミナー・ガイダンスの内容について全員が肯定的な回答をしている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

園芸学研究科

I	教育の水準	教育 14-2
II	質の向上度	教育 14-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際性・学際性のある教育を実施するため、海外の協定大学教員、研究機関の研究者等を客員教員として雇用しているほか、植物環境デザインングプログラム、「理数大好きプロジェクト」等の支援のため特任教員を雇用して授業・実習の充実を図っている。
- 教育の実施状況の確認と改善は、学務委員会と教育研究企画委員会を中心として、PDCA サイクルに沿ったシステムに基づいて実施する体制となっており、入学者選抜試験に関する事項を含め、主体的に評価し改善に取り組んでいる。また、教育内容の改善に資する情報の教員間での共有、教育上必要な事項についての教員及び学生への周知を目的に講習会を毎年度開催するなど、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 国際化への対応として、博士後期課程の学生を対象とした環境園芸学国際プログラムと、博士前期課程の学生を対象としたアジア環境園芸学エキスパートプログラムを設けている。これらのプログラムは海外からの留学生を想定し、すべて英語での履修を認めたプログラムとなっており、基盤科目はすべて英語で実施し、専門科目も指導教員のサポートの下で英語での履修が可能となっている。
- 平成22年度から、植物による環境への貢献を促すことができる国際的な人材の育成を目的として、植物環境デザインングプログラムを設けている。協定を締結しているアジア諸国の大学及び協力企業等とコンソーシアムを形成し、英語授業科目の実施、タスクフォースを組んでのプロジェクトワークショップ及びインターンシップ、ダブル・ディグリー制との連動等、より国際性と実践性を重んじた教育を実施している。
- 幅広い知識・技術を身に付けた専門家の養成を目的として、大学院環境園芸学エキスパートプログラムを設けている。学生に自身の所属する専門分野だけでなく、複数の分野の科目の履修等を課し、必要な科目の単位を一定以上の成績で修得した学生に、博士前期課程では「食と緑のエキスパート」資格を、博

士後期課程では「マルチエキスパート」資格を授与している。

以上の状況等及び園芸学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の修了率は、博士前期課程は平均85.8%、博士後期課程は平均41.9%となっている。
- 第2期中期目標期間における学生の受賞は20件となっている。
- 第2期中期目標期間における日本学術振興会特別研究員の採用は4名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成24年度から平成27年度において、博士前期課程の修了生のうち進学者は平均10.9%、就職者は平均78.1%となっており、就職者の就職先は企業等が7割程度、公務員等が3割程度となっている。また、博士後期課程の修了生のうち就職者は平均80.5%となっており、就職者の就職先は企業等が5割程度、教員、公務員等がそれぞれ3割程度となっている。

以上の状況等及び園芸学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から植物環境デザインングプログラムを設けており、協定を締結しているアジア諸国の大学及び協力企業等とコンソーシアムを形成し、国際性と実践性を重んじた教育を実施している。
- 植物環境デザインングプログラムや国際化プログラムの実施に伴い、6校の協定校とダブル・ディグリー制度による相互学生派遣と指導を実施している。また、短期留学の派遣、受入の推進を図っており、平成 27 年度に 14 か国の大学と研究科独自の派遣、受入を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における標準修業年限内の修了率は、博士前期課程は平均 85.8%、博士後期課程は平均 41.9%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

人文社会科学研究科

I	教育の水準	教育 15-2
II	質の向上度	教育 15-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 年2回の教員学生懇談会や学生アンケート等を実施し、留学生への日本語論文執筆支援体制を整備するなど学生の要望を取り入れて、授業や研究指導等の改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際通用性のある教育の実施のため、平成25年度にフィレンツェ大学（イタリア）とダブル・ディグリー制度による協定を締結している。また、平成26年度にアジア人材交流プロジェクトの一環として、インドネシアの姉妹校の学生を対象としたスカラシップ制度を設けている。
- 年2回の教員学生懇談会や学生アンケートの定期的な実施により学生の要望を取り入れており、海外招へい教授による対話型授業の「国際研究交流論」等の科目を開講するなどしている。
- 社会人学生の要望に対応して、夜間開講の講義や長期履修制度を導入しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に長期履修制度を利用した学生は、博士前期課程は21名、博士後期課程は23名となっている。

以上の状況等及び人文社会科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における博士後期課程学生の年度平均の学会発表件数について、国内学会は16.0件、国際学会は約2.3件となっている。
- 平成27年3月の博士前期課程修了生アンケート結果では「広い視野で多面的に考える能力が身に付いた」という項目について肯定的回答は約95.2%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の博士後期課程修了生の就職先について、教育研究機関の常勤職は約23.4%、教育研究機関の非常勤職は約10.9%、ポスドク・フェロー等は約21.9%、団体・企業等への就職は12.5%となっている。

以上の状況等及び人文社会科学部研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- フィレンツェ大学とのダブル・ディグリー制度の協定締結や、インドネシアに9校ある姉妹校の学生を対象としたスカラシップ制度の創設等、国際通用性のある教育を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士前期課程修了生へのアンケート結果における「在学中に修得した学力・能力」に関する肯定的回答の割合について、平成20年度と平成26年度を比較すると、「広い視野で多面的に考える能力」は82.5%から95.2%、「社会、または技術の変化に対応する力」は55.3%から73.8%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

融合科学研究科

I	教育の水準	教育 16-2
II	質の向上度	教育 16-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育の国際性、学際性を高めるため、学外の研究所や企業、海外の大学・研究所の研究者が客員教授として教育に携わっており、平成27年度末時点で43名が在籍している。
- 理系女性教員キャリア支援プログラムにより第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に女性教員3名を採用するなど、多様な教員の確保に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 入学者選抜試験、講義、学位審査まで英語のみで可能とする「先進国際プログラム」（博士後期課程）や、「ナノ・イメージング国際融合プログラム」（博士前期課程）を実施し、第2期中期目標期間中にそれぞれ5名、6名の学生が履修している。
- グローバルリーダー養成を目指した「先進科学プログラム」では、平成25年度から5年一貫教育、学内インターンシップ、海外派遣等を実施し、毎年2名程度を受け入れている。
- 全コース共通で、海外の学会での口頭発表や研究実習を行う「国際研究実習Ⅰ・Ⅱ」や、ベンチャービジネス関連の科目、技術者倫理の科目を開講している。
- 学生の主体的な学習を促すため、4研究科の連携体である自然科学系アソシエーション（AGSST）支援事業による大学院生の国際集会等への参加費用を支援しており、平成27年度は4件（40万円）の支援を実施している。
- 連携大学院として、理化学研究所等の9機関と提携し、14名の客員教員が授業担当、研究指導を行うことにより、教育の国際性及び学際性の充実を図っている。

以上の状況等及び融合科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の単位修得率は90.3%、退学率は4.2%となっている。
- 第2期中期目標期間における学生の学会発表件数は平均約322.2件となっており、一人当たり年1回程度の学会発表を行っている。
- 修了生に対する学業の成果等についての満足度調査では、身に付いた能力として「自立的に自らが決断する力」、「専門知識や技術」等の19項目のうち16項目において80%以上が肯定的回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程修了生については、平成26年度は約81.2%、平成27年度は約80.6%の者が企業の研究職・技術職へ就職している。修了生の主な就職先は、バイオ・食品関連企業、電気・機械関連企業等となっている。
- 博士後期課程修了生については、平成27年度は約89.5%の者が教員や企業の研究職等として就職している。

以上の状況等及び融合科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 海外の協定校への派遣や共同研究等の国際性を育てる教育プログラムを推進しており、学生の海外派遣数は、平成 21 年度の 1 名から平成 27 年度の 45 名となっている。
- 平成 25 年度から、5 年一貫教育、海外派遣等を実施する「先進科学プログラム」を新たに開始し、毎年 2 名程度を受け入れている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の学会発表件数は、平成 21 年度の 192 件から平成 27 年度の 355 件となっている。また、学生の受賞件数は、平成 21 年度の 8 件から平成 27 年度の 34 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学薬学府

I	教育の水準	教育 17-2
II	質の向上度	教育 17-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 英語による留学生特別プログラムである先端医学薬学国際プログラム、薬学領域におけるシルパコーン大学（タイ）とのダブルディグリープログラム、10月入学の実施等、留学生の受入体制を整備し、留学生数は平成22年度の44名から平成27年度の65名となっている。また、平成27年度の留学生の割合は、修士課程では11%、博士課程では8%となっている。
- 夜間講義や土曜日の研究指導等の実施により、社会人学生数は平成22年度の297名から平成27年度の498名となっている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）として、毎年度医学教育ワークショップを行い、医学教育に関する問題意識の向上や新たな課題に対応する教育技法の改善を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医科学専攻（修士課程）及び総合薬品科学専攻（修士課程）では、平成26年度に科目のナンバリングやカリキュラム・ツリーの作成を行い、体系的な教育課程を明示している。先端医学薬学専攻（博士課程（一貫））では、医学領域、薬学領域ともに必修とした共通基盤講義科目、幅広い分野を体系的にカバーする複数の特論、専門性の高い演習や実習、特別研究等を有機的に組み合わせている。先端創薬科学専攻（博士後期課程）では、共通基盤講義科目、系統講義科目及び展開講義科目に加え個別領域科目として、概論、特論、演習及び特別研究等を配置している。
- グローバル化への対応として、ノーベル賞受賞者をはじめ国際レベルで活躍している一流の研究者による講義や、「機能ゲノム学」、「国際創薬科学特論Ⅰ」、「国際創薬科学特論Ⅱ」、「プレゼンテーションセミナー」及び「CVPP特論」を英語で講義する科目として新たに開設している。

以上の状況等及び医学薬学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 修士・博士論文の内容を含んだ学術論文を国際誌等で英語原著論文として発表しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、博士課程では、薬学領域の学会発表数は693件（うち海外91件）、論文発表数は395件、医学領域の学会発表数は2,934件（うち海外449件）、論文発表数は1,225件となっている。
- 薬学領域では、日本薬学会年会における学生優秀発表賞数は、平成23年度に賞が設置されて以降、上位5位以内となっている。また、平成26年度に先端医学薬学専攻の学生が日本学術振興会育志賞を受賞している。
- 平成26年度修了生への意識・満足度調査では、「教育全般」や「研究水準」等について、肯定的な回答の割合は80%以上となっている。また、平成26年度修了生による自己分析では、「社会、または技術の変化に対応する力」について肯定的な回答の割合は80%を超えている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度において、修士課程修了生は、研究機関、医療機関、製薬企業、化学企業等に就職し、2割程度は博士課程に進学している。博士課程修了生は、教育研究機関、研究所、製薬企業、化学企業等に就職している。

以上の状況等及び医学薬学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目 I 「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- グローバル化を進展するため、英語による講義、TOEIC-IP 及び TOEFL-iBT の実施、国外学会発表の奨励、海外交流協定校との派遣プログラム及び留学生に配慮した 10 月入学等を実施している。また、「英語プレゼン・ディベート」や「プレゼンテーションセミナー」等を開講し、英語でのプレゼンテーションやコミュニケーションを学び、実践する機会を増やしている。
- 先端医学薬学専攻（博士課程（一貫））では、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」を平成 24 年度から開始し、ローテーション演習や国内外の企業・機関での実習等の導入により、難治性の免疫関連疾患（アレルギー、自己免疫疾患、がん、心血管疾患等）に特化した、治療学の推進リーダーを養成している。
- 医科学専攻（修士課程）及び先端医学薬学専攻（博士課程（一貫））の医学領域では、平成 25 年度から文部科学省未来医療研究人材養成拠点形成事業「未来医療を担う治療学 CHIBA 人材養成」を開始し、学部生と大学院生が共に切磋琢磨するカリキュラムの導入により、最先端医療の開発・実用化を実現できる人材を養成している。

分析項目 II 「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際的英文雑誌における論文発表等の早期修了要件を整備しており、第 2 期中期目標期間において、先端創薬科学専攻（博士後期課程）では 82 名のうち 6 名（7.3%）、先端医学薬学専攻（博士課程（一貫））では 693 名のうち 88 名（12.7%）が早期修了している。
- 薬学領域では、医薬横断的・融合型の大学院教育の成果として、日本薬学会年会における学生優秀発表賞の受賞数は、上位 5 以内となっている。また、平成 26 年度に先端医学薬学専攻の学生が日本学術振興会育志賞を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

専門法務研究科

I	教育の水準	教育 18-2
II	質の向上度	教育 18-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員組織については、実務教育の充実のため、専任教員に法曹実務家である弁護士1名、非常勤教員に弁護士18名、裁判官2名、検察官2名、衆議院法制局職員2名を含めた教員配置を行っている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、教員相互に授業を公開して参観を行う2週間の授業公開期間を設けているほか、教育方法研究会を各セメスターに1回開催しており、教育方法に関する問題点の相互指摘、授業参観に関する意見交換等による教育方法・技術に関する相互研鑽を図っている。
- アドミッション・ポリシーに基づき、「市民法務に対応し得る柔軟な能力」、「常に生活者の視点を忘れない「心」ある法律家」に適した入学者を受け入れるため、入学者選抜試験においては口述試験を重視した試験を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 在学する学生全員分の固定席を整備した自習室を設置するとともに、自習室と隣接する場所に図書室及び情報検索室を設けて、学生が自主的に教室外学習をすることができる環境を整備している。
- 学生の学習相談を受け付けるため、オフィスアワーをすべての専任教員が実施しており、日時をウェブ授業情報ページで公開しているほか、学生がオフィスアワーに参加し易い環境として、教室を利用した「集合オフィスアワー」を実施している。
- 平成27年度より、修了生である弁護士3名が法学未修者コースの1年次生をサポートするチューター制、修了生である弁護士8名が3年次生及び修了生のうち希望する者に対し民事法文書等の添削指導を行う修了者フェロー制を導入している。

以上の状況等及び専門法務研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の修了率は、平均91.7%となっている。
- 第2期中期目標期間の司法試験合格率は、平均33.2%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 法曹資格を取得した修了生は、平成27年6月現在で裁判官8名、検察官9名、弁護士171名となっており、首都圏のほか全国各地で勤務している。

以上の状況等及び専門法務研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度より、修了生である弁護士 3 名が法学未修者コースの 1 年次生をサポートするチューター制、修了生である弁護士 8 名が 3 年次生及び修了生のうち希望する者に対し民事法文書等の添削指導を行う修了者フェロー制を導入している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の司法試験合格率は、平均 33.2%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。